

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

ヤマト、越境宅配で中国京東と提携 2年後の「越境EC」、1兆4千億円市場に

■ ヤマト、越境宅配で中国京東と提携

ヤマトホールディングスは中国インターネット通販2位の京東集団と提携し、中国の消費者からネットで受けた注文を日本から最短4日で届ける。中国では購買力を持つ中間層が急成長し、化粧品や消費財などで品質の安定した日本製品の人気が増え、越境宅配のニーズが高まっている。

中国内の配送は中国郵政集団が担当

ヤマトHDの国際物流子会社、ヤマトグローバルロジスティクスジャパンが京東と組み、5月にも中国向け「越境EC(電子商取引)」事業を開始する。

中国のネット通販大手と日本の物流大手が越境EC分野で組むのは初めてで、中国で煩雑な税関手続きなどをヤマトが代行することで宅配期間を短縮する。日本国内の集荷はヤマトが一括して手がけ、中国国内はヤマトの提携先で全土に配送網を持つ中国郵政集団(チャイナポスト)が担う。

ヤマトは上海に持つ保税倉庫を活用することで、通関手続きや中国に商品を持ち込むコストを減らす。

一般的な化粧品では、企業が個別に宅配業者を手配する場合と比べて配送コストを2~3割抑えられる。

2年後には1兆4千億円規模に

中国では海外製品を手軽に購入できる越境EC市場の拡大が続いており、日本からの販売額は昨年訪日中国人消費と同規模の8千億円に達している。また2018年には1兆4千億円になるとの予測もある。京東は中国のネット通販市場で2割のシェアを占め、最大手のアリババ集団に次ぐ2位、日本商品の人気の高まりを受け、専用サイトを設けるなどしている。財政部は8日、越境ECにかかわる課税方式を見直し、新たな越境課税のルール適用を開始した。新ルールでは二重課税対策が強化され、「正規販売店」と組む日本企業に有利になるよう図られている。新たな課税方式では一部の高額品は実質減税となる見込みで、「越境EC」で高額商品を扱うチャンスとなっている。

■ ラオックス、中国の実店舗から撤退

免税店大手のラオックスは31日、中国での店舗運営事業から撤退すると発表し、家電などを販売する南京市内の3店舗を同日付で閉鎖した。

2011年に同市に中国1号店を開業、一時は14店舗まで増やしたが、インターネット通販の拡大などに押されて赤字が続いていた。今後は中国向けのネット通販を強化して、日本の家電や日用品を売り込むという。

ラオックスは親会社である中国の蘇寧雲商集団と連携して、同国内で店舗を運営してきた。しかし、ここ数年は販売が落ち込み、15年12月期の中国の店舗の売上高は69億円弱、営業損益も4億円の赤字だった。同社は実店舗運営からは撤退するが、ネット通販を通じて引き続き中国の消費者の需要を取り込む。

同社は15年にアリババ集団の海外企業向け仮想商店街に出店、ネット通販の盛り上がる11月11日の「独身の日」だけで化粧品など3億円を売り上げている。

■ 中国AIIB、新たに30カ国が加盟申請

アジアインフラ投資銀行(AIIB)の金立群・行長は、創設メンバーの57カ国に加え、30カ国以上がAIIBへの加盟を申請していることを明らかにした。

金行長は、「中国の主導によるAIIBの設立は現在の国際金融体制を覆すためではない。国際的な多国間金融機関体系の補完が目的だ」と述べている。

金行長は「世界を一つの社区(コミュニティ)に例えるなら、既存の多国間金融機関は区内のレストランになる。我々のAIIBの設立は社区にレストランをもう1軒新たなオープンさせるのに過ぎない。開業に成功できるか否かは社区の住民が左右する。現在の多国間金融機関体系の下で、機関を1軒や2軒新設することはいいことだ。世界経済、アジア経済の規模が大きく拡大するいま、既存の多国間金融機関が各国のインフラ建設などのニーズに完全に答えられていない」と指摘した。一方、米国のAIIB加盟に関し、金行長は「米国の加盟は米国の決定に委ねる。我々は辛抱強く待っている」と期待をにじませている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 韓国の輸出、1～3 月期 2 ケタ減に

韓国産業通商資源省が1日発表した輸出入動向(速報)によると、1～3 月の輸出額は前年同期比 13.1%減の 1160 億ドルで、2 四半期連続で 2 桁減となった。世界景気の停滞で造船や液晶パネルなどが苦戦しているためだが、大口輸出先の中国が技術力を高めて部品などの自給率を高めたり、韓国企業が海外生産を拡大したりするなど、構造的な要因も出ている。

15 カ月連続マイナスに

3 月単月の輸出額は前年同月比 8.2%減で 15 カ月連続のマイナスになった。サムスン電子のスマートフォンの新製品「ギャラクシーS7」の出荷の影響で無線通信機器などが大きく伸び、2 桁減だった 1、2 月に比べて減少幅は縮まった。

3 月の輸出を品目別にみると、落ち込みが大きいのがガソリンや軽油などの石油製品(41.6%減)や液晶パネルなどの平面ディスプレイ(24.2%減)、造船(28.9%減)などとなっている。

石油製品は原油安による単価下落の影響が大きい。平面ディスプレイは中国勢の設備増強の影響で販売単価が下落しており、造船も世界的な景気停滞による受注不振が続いているという。

韓国は輸出の 4 分の 1 が中国向けだが、3 月は対中国が 12.2%減と米国(3.8%減)や日本(3.6%減)と比べて落ち込みが大きいことも影響している。

中国景気が停滞しているだけでなく、中国が部品などの中間財の国産比率を高めていることも背景にある。

中韓の技術格差縮小も影響

未来創造科学省によると、2012 年に 1.9 年だった中韓の技術格差は 14 年に 1.4 年に縮まった。

中国の企業が素材や部品などの技術力を高めており、対中輸出に占める中間財の比率は 00 年の 84.9%から 15 年には 71.8%に下がっている。

輸出の減少は国内の生産コストの増加から、韓国企業がコストの安いベトナムなど海外への生産移転を進めている影響もあるという。

日本や中国も輸出は減少しているが、韓国は輸出が国内総生産(GDP)の 4 割超に達し、比率が高いことから、設備投資や消費などの心理面に与える影響は大きく、国内景気の停滞に加え、原油や鉱物などの単価下落の影響もあり、輸入の減少幅も上昇傾向にある。

■ アリババ、世界最大の小売企業に

中国のアリババグループは、会計年度末の 2016 年 3 月 31 日までに、同グループの中国小売取引市場の取引総額(GMV)は世界のトップに躍り出て、世界最大の小売企業となった。

アリババグループの統計によると、2016 年 3 月 21 日 14 時 58 分 37 秒までに、同グループの取引総額は 3 兆元を記録したという。

その後も同グループの取引総額は持続的に増加し、最終的に会計年度末の同月 31 日までに米ウォルマート、米コストコ、仏カルフルといった世界的小売企業を超えて世界最大の小売企業となった。

次なる目標として、同グループは 2020 年の会計年度末までに取引総額 6 兆元達成を掲げている。

同社の張勇 CEO は、「今後電子商取引、物流、クラウドコンピューティングといったインフラ設備の充実化を進め、引き続き農村地域へ、そして世界へ、消費者により優れた消費体験を提供していく」と強気に抱負を語っている。

■ マクドナルド、中国で年 250 店新設へ

マクドナルドは今後 5 年間で中国、韓国、香港に 1500 店以上を新たに開くと発表した。

現在、展開している 2800 店強から 5 割強増える見通しで、期限切れ鶏肉の使用問題などでイメージが悪化した中国市場を中心に攻勢に出るという。

新規出店の大半を占めるのは中国で、現在の約 2200 店から年 250 店のペースで増やす計画。

スティーブ・イースターブルック最高経営責任者(CEO)は声明で「アジアは我々のグローバルな品質標準と地域のノウハウを融合する重要な地域だ」と述べ、中国を中心とするアジアへの積極出店により「成長を加速し、多様な市場で規模を拡大する」と強調した。

また、中国で約 2000 店を運営する米コーヒーチェーン大手のスターバックスも、今後 5 年で年 500 店を開設する方針を発表している。

先進国での出店余地が狭まるなか、米外食大手は米国市場と将来肩を並べると期待する中国の中間層を取り込む経営戦略を拡大している。

一方、中国で苦戦してきた「ケンタッキーフライドチキン」を運営する米ヤマ・ブランズは年内に中国事業を切り離すことを決めているという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431